



## 2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 アイビーシー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3920 URL <https://www.ibc21.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 裕之  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートサービス統括部長 (氏名) 嶋根 直登 TEL 03-5117-2780  
 定時株主総会開催予定日 2022年12月14日 配当支払開始予定日 2022年12月15日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月14日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期の連結業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	1,501	△25.4	△48	—	△22	—	△17	—
2021年9月期	2,013	3.4	280	41.3	273	57.2	197	—

(注) 包括利益 2022年9月期 79百万円 (△62.4%) 2021年9月期 210百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	△3.17	—	△1.0	△0.7	△3.2
2021年9月期	35.66	35.35	12.0	8.7	13.9

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 13百万円 2021年9月期 △12百万円

(注) 2022年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	3,255	1,830	56.2	331.10
2021年9月期	3,260	1,751	53.7	316.81

(参考) 自己資本 2022年9月期 1,830百万円 2021年9月期 1,751百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	342	△199	△42	1,406
2021年9月期	446	△319	△50	1,305

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年9月期	—	0.00	—	4.00	4.00	22	—	1.2
2023年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年9月期 期末配当金の内訳 創立20周年記念配当4円00銭

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	800	12.6	15	-	15	-	10	-	1.81
通期	1,765	17.6	100	-	100	-	65	-	11.76

（注）2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。なお、収益認識に関する会計基準による影響については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

（注）詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年9月期	5,723,600株	2021年9月期	5,721,600株
2022年9月期	194,159株	2021年9月期	194,159株
2022年9月期	5,528,833株	2021年9月期	5,525,885株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	1,387	△26.4	△57	-	△45	-	△39	-
2021年9月期	1,886	3.1	274	△19.1	279	△18.6	141	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	△7.10	-
2021年9月期	25.53	25.31

（注）2022年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	3,186	1,796	56.4	324.83
2021年9月期	3,194	1,738	54.4	314.46

（参考）自己資本 2022年9月期 1,796百万円 2021年9月期 1,738百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会及び決算補足説明資料について）

当社は、2022年11月29日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。また決算補足説明資料については、決算説明会開催後速やかにホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	1
(1) 当期の経営成績の概況 .....	1
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当 .....	3
(5) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(会計方針の変更) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(収益認識関係) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症等のまん延による行動変化や、ロシアによるウクライナ侵攻を契機として地政学的見地から世界的規模で見直し等が行われているサプライチェーンの混乱が引き続き国内外の経済活動に大きな影響を及ぼしており、これらから生じた世界的な半導体の供給不足や各種機器の納期遅延等が制約となっており、景気の先行きは依然として不透明な厳しい状況となりました。

企業においては、これまでの少子高齢化に伴う労働人口の減少や働き手ニーズの多様化等に加え、新型コロナウイルス感染症まん延による行動変化を受けたリモートワーク等への対応等を背景に、業務プロセスの効率化や自動化等の推進にデジタルトランスフォーメーションとして取り組む過程において、レガシーシステムからクラウド環境への移行が進んでいる一方、サイバーセキュリティ強化の観点も鑑みたオンプレミス（自社運用）環境とクラウド環境が混在するハイブリッド環境が増加しております。これらより、情報サービス業界においては、ITインフラ投資が中長期的には全体として増加するものと考えますが、前述の国内外における経済活動の制約に伴い、短期的には当該投資の抑制が強まりました。

このような状況の下、当社ではパートナー企業と連携した公共セクター等におけるITインフラ管理強化支援や、ハイブリッド運用ニーズに対応し「ITコストの最適化」及び「IT運用管理の効率化」に寄与する、自社開発のネットワークシステム性能監視／情報管理ツール「System Answerシリーズ」の機能拡張及びサポート強化を継続してまいりました。また、24時間365日有人監視サービス「SAMS」等の顧客ニーズに合致したサービス提供や、特許取得済み技術に基づくセキュリティ電子証明基盤サービス「kusabi」に係るパートナー企業との連携強化及び拡充など、成長分野における取り組みも推進してまいりました。一方で、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、ライセンスの更新に係る収益認識時期が従前より後にずれ込んだことに加え、その他物販等については、いわゆる代理人取引に該当するものについて売上高を総額計上から純額計上に変更した影響を受けております。

当社グループは、ソフトウェア・サービス関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。ソフトウェア・サービス関連事業の内、当社におけるネットワークシステム監視関連に係る売上区分別の業績は以下のとおりであります。

ライセンスの販売については、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、特にライセンスの更新に係る収益認識時期が従前より後にずれ込んだことに加え、大企業を中心とするシステム運用関連に対する投資抑制傾向、ならびに半導体の供給不足に端を発するサーバーやネットワーク機器供給が滞っている影響により、新規案件の獲得が想定を下回ったことから、前期比で大きく減少しました。一方で、サービスの提供については、次世代MSPサービスSAMS案件や既存顧客に対するコンサルティング等の増加により前年同期比で増加しました。その他物販等については「収益認識に関する会計基準」等の適用により、いわゆる代理人取引に該当するものについて売上高を総額計上から純額計上に変更した影響等により減少しました。その結果、ライセンスの販売については売上高632,694千円（前期比32.8%減）、サービスの提供については売上高465,701千円（前期比4.5%増）、その他物販等については売上高288,992千円（前期比42.0%減）となりました。

連結子会社におきましては、株式会社サンデーアーツにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響から回復し、損益も若干の黒字で推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高1,501,125千円（前期比25.4%減）、営業損失48,017千円（前期は280,804千円の営業利益）、経常損失は22,606千円（前期は273,928千円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は17,544千円（前期は197,047千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は252,417千円、売上原価は224,529千円、販売費及び一般管理費は351千円、それぞれ減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は27,536千円、それぞれ増加しております。詳細につきましては「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照下さい。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、3,255,762千円（前連結会計年度末は3,260,054千円）となり、4,291千円減少しました。これは主に、現金及び預金が101,206千円、未収還付法人税が50,207千円、投資有価証券が269,767千円それぞれ増加した一方で、売掛金が469,315千円、のれんが19,899千円それぞれ減少したことによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、1,424,947千円（前連結会計年度末は1,508,904千円）となり、83,956千円減少しました。これは主に、短期借入金が80,000千円、未払金が41,956千円、それぞれ増加した一方、買掛金が39,173千円、長期借入金が116,896千円、それぞれ減少したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、1,830,815千円（前連結会計年度末は1,751,150千円）となり、79,665千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上に伴い、利益剰余金が17,544千円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が96,609千円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は1,406,317千円となり、前連結会計年度末に比べ101,206千円増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは342,787千円の収入（前連結会計年度は446,445千円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純損失の計上29,794千円、棚卸資産の増加24,616千円、仕入債務の減少39,173千円により資金が減少した一方で、売上債権の減少469,315千円、未払金の増加41,085千円、契約負債の増加52,500千円、減価償却費の計上33,723千円、のれん償却費19,899千円により資金が増加したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは199,383千円の支出（前連結会計年度は319,737千円の支出）となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出117,064千円、保険積立金の積立による支出68,586千円により資金が減少したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは42,197千円の支出（前連結会計年度は50,656千円の支出）となりました。この主な要因は、短期借入れによる収入80,000千円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出122,396千円により資金が減少したことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年9月期	2022年9月期
自己資本比率 (%)	53.7	56.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	152.3	79.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	107.0	85.8

(注) 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

※株式時価総額＝期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

#### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、今後の業績の推移や財務状況等を考慮した上で将来の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案しながら配当を検討していく方針であります。

当社は未だ成長過程にあると認識しておりますが、創業20周年という節目を迎えるにあたり、上場以来初の配当として2022年9月期における剰余金の配当につきましては、一株当たり4円の配当を実施させていただくことといたしました。

第21期につきましては、業績の推移を見極めた上で、配当の実施を検討いたしたく、現段階では未定とさせていただきます。株主の皆様のご期待に沿えるように継続して安定した配当を実施できるよう、業績の回復・向上に努める所存です。

#### (5) 今後の見通し

当社グループは、今後も「System Answer シリーズ」のライセンス販売による事業拡大を図るとともに、ITシステムインフラのライフサイクルに応じたきめ細やかなコンサルティングやソリューションサービスの提供、さらにマーケットの変化に対応したサービスを積極的に展開することで、事業領域の拡大を行って参ります。また、経営の安定化に向けたストックビジネスの拡大により、さらなる企業価値の向上に取り組んで参ります。

2023年9月期の連結業績予想といたしましては、売上高1,765百万円（前期比17.6%増）、営業利益100百万円（前期は48百万円の営業損失）、経常利益100百万円（前期は22百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は65百万円（前期は17百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

なお、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は、今後様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現時点において日本国内に集中していることから、当面は日本基準を採用する予定ではありますが、今後の外国人株主比率の推移及び上場企業におけるIFRS（国際財務報告基準）採用動向等を継続的に注視した上で、必要に応じてIFRS適用の検討を行う方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,305,110	1,406,317
売掛金	1,097,900	628,584
棚卸資産	16,379	42,550
前払費用	42,975	33,294
未収還付法人税等	—	50,207
その他	23,468	39,575
流動資産合計	2,485,834	2,200,529
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,030	30,850
工具、器具及び備品	8,732	6,935
車両運搬具	0	0
リース資産	—	3,693
有形固定資産合計	39,763	41,479
無形固定資産		
のれん	56,382	36,482
ソフトウェア	33,785	28,056
無形固定資産合計	90,167	64,538
投資その他の資産		
投資有価証券	388,398	658,165
関係会社長期貸付金	3,000	8,000
繰延税金資産	24,051	—
長期貸付金	21,391	9,167
保険積立金	143,004	208,315
その他	88,834	82,734
貸倒引当金	△24,391	△17,167
投資その他の資産合計	644,289	949,214
固定資産合計	774,219	1,055,233
資産合計	3,260,054	3,255,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	122,869	83,695
短期借入金	720,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	122,396	116,896
未払金	53,651	95,607
未払費用	39,296	40,281
未払法人税等	108,616	4,548
未払消費税等	13,275	8,418
契約負債	—	95,709
リース債務	—	908
その他	48,557	5,562
流動負債合計	1,228,662	1,251,627
固定負債		
長期借入金	276,910	160,014
繰延税金負債	—	4,448
関係会社投資損失引当金	3,331	5,519
リース債務	—	3,337
固定負債合計	280,241	173,319
負債合計	1,508,904	1,424,947
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	442,930	443,230
資本剰余金	420,874	421,174
利益剰余金	1,098,750	1,081,205
自己株式	△221,114	△221,114
株主資本合計	1,741,440	1,724,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,709	106,319
その他の包括利益累計額合計	9,709	106,319
純資産合計	1,751,150	1,830,815
負債純資産合計	3,260,054	3,255,762

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,013,300	1,501,125
売上原価	740,819	476,579
売上総利益	1,272,481	1,024,545
販売費及び一般管理費	991,676	1,072,562
営業利益又は営業損失(△)	280,804	△48,017
営業外収益		
受取手数料	1,353	1,738
保険解約返戻金	1,727	1,771
助成金収入	2,534	—
貸倒引当金戻入額	3,055	12,223
持分法による投資利益	—	13,455
その他	1,712	340
営業外収益合計	10,383	29,529
営業外費用		
支払利息	4,168	3,991
持分法による投資損失	12,911	—
その他	179	128
営業外費用合計	17,259	4,119
経常利益又は経常損失(△)	273,928	△22,606
特別利益		
新株予約権戻入益	585	—
持分変動利益	19,074	—
特別利益合計	19,660	—
特別損失		
関係会社株式評価損	8,072	—
関係会社投資損失引当金繰入額	—	2,187
貸倒引当金繰入額	—	5,000
特別損失合計	8,072	7,187
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	285,516	△29,794
法人税、住民税及び事業税	101,505	1,893
法人税等調整額	△13,037	△14,142
法人税等合計	88,468	△12,249
当期純利益又は当期純損失(△)	197,047	△17,544
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	197,047	△17,544

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	197,047	△17,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,428	96,609
その他の包括利益合計	13,428	96,609
包括利益	210,476	79,065
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	210,476	79,065
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	442,030	419,974	901,702	△221,114	1,542,592
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	900	900			1,800
親会社株主に帰属する当期純利益			197,047		197,047
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	900	900	197,047	—	198,847
当期末残高	442,930	420,874	1,098,750	△221,114	1,741,440

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△3,719	△3,719	585	1,539,458
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				1,800
親会社株主に帰属する当期純利益				197,047
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13,428	13,428	△585	12,843
当期変動額合計	13,428	13,428	△585	211,691
当期末残高	9,709	9,709	—	1,751,150

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	442,930	420,874	1,098,750	△221,114	1,741,440
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	300	300			600
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△17,544		△17,544
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	300	300	△17,544	—	△16,944
当期末残高	443,230	421,174	1,081,205	△221,114	1,724,496

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,709	9,709	—	1,751,150
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				600
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				△17,544
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	96,609	96,609		96,609
当期変動額合計	96,609	96,609	—	79,665
当期末残高	106,319	106,319	—	1,830,815

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	285,516	△29,794
減価償却費	48,879	33,723
のれん償却額	19,899	19,899
持分変動損益(△は益)	△19,074	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,055	△6,942
関係会社投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	2,187
持分法による投資損益(△は益)	12,911	△13,455
支払利息	4,168	3,991
関係会社株式評価損	8,072	—
売上債権の増減額(△は増加)	134,279	469,315
棚卸資産の増減額(△は増加)	563	△24,616
仕入債務の増減額(△は減少)	△37,416	△39,173
預け金の増減額(△は増加)	△21,982	7,537
前払金の増減額(△は増加)	8,682	△450
前受金の増減額(△は減少)	4,297	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	52,500
未払金の増減額(△は減少)	21,191	41,085
未払消費税等の増減額(△は減少)	△42,555	△4,857
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	6,026	△6,075
その他	△14,344	△8,145
小計	416,058	496,727
利息の受取額	239	149
利息の支払額	△4,173	△3,996
法人税等の支払額	△2,710	△150,092
法人税等の還付額	37,031	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	446,445	342,787
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△826	△7,888
無形固定資産の取得による支出	△24,778	△17,889
投資有価証券の取得による支出	△231,189	△117,064
長期貸付金の回収による収入	3,055	12,223
長期貸付けによる支出	—	△5,000
関係会社株式の取得による支出	△8,072	—
保険積立金の積立による支出	△63,107	△68,586
保険積立金の解約による収入	5,135	4,949
その他	44	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△319,737	△199,383

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	70,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△122,396	△122,396
株式の発行による収入	1,800	600
その他	△60	△401
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,656	△42,197
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76,052	101,206
現金及び現金同等物の期首残高	1,229,058	1,305,110
現金及び現金同等物の期末残高	1,305,110	1,406,317

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社サンデーアーツ

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称 IBC INTERNETWORKING & BROADBAND CONSULTING GLOBAL PTE. LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

会社等の名称 株式会社NSD先端技術研究所

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社 IBC INTERNETWORKING & BROADBAND CONSULTING GLOBAL PTE. LTD.

関連会社 株式会社ネットフォース

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

b 持分法を適用していない子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

a 商品、原材料、貯蔵品

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～18年
工具、器具及び備品	4～20年
車両運搬具	6年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

・市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

なお、見込販売可能期間につきましては、3年と見積もっております。

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 関係会社投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し損失見積額を計上しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の手順は以下のとおりであります。なお、いずれにおいても収益は顧客との契約において約束された対価から値引き、割戻し等を控除した金額で測定しております。

## (ライセンスの販売)

ライセンスの販売に係る収益は、主として当社が開発した自社製品である「System Answer シリーズ」のライセンス(ソフトウェア使用権)の販売であり、当該ソフトウェアを使用することにより対象となるシステム監視を実施できる状態にさせる履行義務を負っております。形態としては、顧客のシステム環境に対応したライセンスの提供及び当該ソフトウェアを記録した筐体等の販売となります。前者の場合はライセンスキーの発行時点で、後者の場合は顧客が当該ソフトウェアをインストールした筐体の検収が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。また新規の場合は、ライセンスキーの発行時点で、更新等の場合は、更新後のライセンス期間開始時点で収益を認識することとしております。

## (サービスの提供)

当該サービスの提供に係る収益は、上述の自社製品によるデータをもとに、当社の蓄積した専門技術を生かした分析・解析サービスや各種役務サービスを提供するものであり、顧客との契約に基づいて当該サービスを提供する履行義務を負っております。当該契約は、一時点で移転されるサービスと一定の期間にわたり履行義務を充足する取引の2つの形態があり、前者は当該サービスに係る顧客の検収完了時点で、後者は履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

## (その他物販等)

当該取引は、お客様の課題を解決する為の他社製品やソリューションサービスに付随した各種システム機器及びソフトウェアの販売等であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務及び一定の期間にわたり他社製品等を供給する履行義務を負っております。前者については製品及び商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品及び商品の引渡時点で収益を認識しております。後者については履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

これらの契約のうち、当社グループの役割が代理人に該当する一部の取引につきましては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法については、5年間の定額法により償却しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の取引につきましては、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引につきましては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

また、前連結会計年度までは、ライセンスの販売についてはソフトウェアを記録した媒体(筐体またはディスク)の出荷時に売上を計上しておりましたが、当連結会計年度の期首から、新規の場合は、ライセンスキーの発行時点で、更新等の場合は、更新後のライセンス期間開始時点で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は252,417千円、売上原価は224,529千円、販売費及び一般管理費は351千円、それぞれ減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は27,536千円、それぞれ増加しております。当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

## (時価算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (表示方法の変更)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「保険積立金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた231,839千円は、「保険積立金」143,004千円、「その他」88,834千円として組み替えております。

## (セグメント情報等)

当社グループは、ソフトウェア・サービス関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「4. 会計方針に関する事項、(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	316円81銭	331円10銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	35円66銭	△3円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35円35銭	—

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	197,047	△17,544
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	197,047	△17,544
普通株式の期中平均株式数(株)	5,525,885	5,528,833
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	47,709	31,333
(うち新株予約権) (株)	(47,709)	(31,333)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。